



PRESS RELEASE

マーケティング・成長戦略支援事業の新規採択について

東経連ビジネスセンター※（会長 向田吉広）は、マーケティング・成長戦略支援事業において、1件の採択を決定しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

当センターでは、昨年度に（一社）東北経済連合会が策定したビジョン2030「わきたつ東北」で掲げた「稼ぐ力を高める」の具現化に向けて支援を行うこととしており、本件は産学官金共創により、新たな価値を生み出していくダイナミックな経済活動に貢献する事業として採択したものです。

なお、同事業の採択件数は、今回の1件を加え、累計34件となります。

※（一社）東北経済連合会が平成23年4月に設立した東北地域の産学連携や、企業のマーケティング等の事業化支援を行う支援センターです。

記

No.	支援先	支援テーマ	所在地
1	まるい食品(株)	山形県産こんにゃく芋をまるごと使った新スタイルこんにゃくデリカのシリーズ開発と販売	山形県鶴岡市

■リリースに関するお問い合わせ先

【お問合せ先】
東経連ビジネスセンター 佐藤 和茂
〒980-0021 仙台市青葉区中央2-9-10 セントレ東北11階
（一般社団法人 東北経済連合会 事務局内）
Tel. 022-397-9098 Fax. 022-262-7055
<http://tokeiren-bc.jp/>

まるい食品株式会社 伊藤 久美
〒997-0011 山形県鶴岡市宝田3-8-29
TEL. 0235-22-4520 FAX. 0235-24-2492
<http://www.marui-g.co.jp/>

■まるい食品㈱（山形県鶴岡市、代表取締役社長：伊藤 久美 氏）

- ・支援テーマ：「山形県産こんにゃく芋をまるごと使った新スタイルこんにゃくデリカのシリーズ開発と販売」
- ・支援期間：平成30年1月～平成30年12月
- ・支援先概要：まるい食品㈱（昭和40年10月設立、資本金2,000万円、従業員46名）
- ・業務内容：味付け玉こんにゃく、こんにゃく、ところてん、とうふ、納豆、惣菜等の製造・販売
- ・支援内容：同社は山形県の名物「こんにゃく」づくりを通して、地元農家の活性化と地産地消に取り組むとともに「くらげこんにゃく」を開発するなど高い加工成形技術を有する企業です。

今般、同社では、県産こんにゃく芋をまるごと使用した、マーケットニーズに基づく無添加・新形状・ローカロリーの新市場「こんにゃくデリカ」の開発に取り組めます。

開発にあたり、地元農家が農商連携により原料を供給するとともに、凝固手法や形状成形の技術面を高専や大学等との産学連携で進めるほか、地元の自治体や金融機関からのサポートを受けるなど、東北経済連合会が新ビジョン推進にあたって重視する「産学官金の共創」が実現した取り組みになっております。

当センターでは、地域の農業の活性化と庄内産こんにゃくの生産拡大による産地ブランド化が期待される本取り組みを高く評価し、マーケティングの側面から商品開発に向けた支援をして参ります。



連携する農家のこんにゃく畑



くらげこんにゃく



<参 考>

I. 過去の支援案件の紹介 ※過去事業の「マーケティング・知的財産事業化支援事業」より

- ① 斎藤マシン工業株式会社 (山形県天童市、代表：阿部 光成氏)
 - ・支援テーマ：コンパクトな植物油用濾過装置のセールス及びマーケティング支援
 - ・支援期間：平成23年7月～平成24年6月
- ② 有限会社フラワート (秋田県由利本荘市、代表：嶋 真紀子氏)
 - ・支援テーマ：世界初の“ジュエリング・フラワー（宝飾花）”のマーケティング支援
 - ・支援期間：平成24年1月～12月
- ③ 株式会社四季菜 (秋田県秋田市、代表：高橋 真木夫氏)
 - ・支援テーマ：秋田産米粉を使ったスイーツの商品開発及びマーケティング戦略支援
 - ・支援期間：平成24年4月～平成25年3月
- ④ 株式会社味の加久の屋 (青森県八戸市、代表：野田 一夫氏)
 - ・支援テーマ：震災復興に向けた水産加工品のマーケティング戦略支援
 - ・支援期間：平成24年4月～平成25年3月
- ⑤ あおもり藍産業協同組合 (青森県青森市、代表理事：吉田 久幸氏)
 - ・支援テーマ：独自の染料化技術を核とするあおもり藍ブランド商品の開発及びマーケティング支援
 - ・支援期間：平成24年10月～平成25年9月
- ⑥ 齋栄織物株式会社 (福島県伊達郡川俣町、代表：齋藤 泰行氏)
 - ・支援テーマ：世界一薄い絹織物「妖精の羽(フェアリー・フェザー)」を使用した製品開発及びブランディング支援
 - ・支援期間：平成24年10月～平成25年9月
- ⑦ 武輪水産株式会社 (青森県八戸市、代表：武輪 俊彦氏)
 - ・支援テーマ：「鯖スパイシーマリネ」新規販路開拓支援
 - ・支援期間：平成25年1月～平成25年12月
- ⑧ 株式会社佐渡乳業 (新潟県佐渡市、代表：高橋 一五(かずゆき)氏)
 - ・支援テーマ：ナチュラルチーズ&デザート在全国ブランディング支援
 - ・支援期間：平成25年4月～平成26年9月
- ⑨ アンデックス株式会社 (仙台市青葉区、代表取締役社長：三嶋 順氏)
 - ・支援テーマ：ソフトウェアパッケージ「SMART-Transport」の販売支援
 - ・支援期間：平成25年4月～平成26年3月
- ⑩ 久慈琥珀株式会社 (岩手県久慈市、代表取締役社長：向 正彰氏)
 - ・支援テーマ：久慈琥珀(株)のブランディング支援
 - ・支援期間：平成25年7月～平成26年6月
- ⑪ 有限会社二唐刃物鍛造所 (青森県弘前市、代表取締役社長：吉澤 俊寿氏)
 - ・支援テーマ：作刀技術・和包丁の海外向け新ブランド戦略支援
 - ・支援期間：支援期間：平成25年10月～平成26年9月



- ⑫ 株式会社川喜（岩手県釜石市、代表取締役社長：川端 力氏）
 - ・支援テーマ：アルコールフリーで保存可能な“ヘルシー生そば”のブランド戦略支援
 - ・支援期間：平成25年10月～平成26年9月
- ⑬ 農業生産法人 有限会社今野醸造（宮城県加美郡、代表取締役社長：今野 昭夫氏）
 - ・支援テーマ：仙台味噌を用いた新しい調味料開発とそのブランド戦略支援
 - ・支援期間：平成25年10月～平成26年9月
- ⑭ 株式会社大武ルート工業（岩手県一関市、代表取締役社長：太田 義武氏）
 - ・支援テーマ：「自動ネジ供給機」の販売網再構築と新規販路の開拓
 - ・支援期間：平成26年1月～平成26年12月
- ⑮ 有限会社峰の雪酒造場（福島県喜多方市、代表取締役社長：佐藤 利也氏）
 - ・支援テーマ：蜂蜜酒「AIZU MEAD（アイヅ・ミード）」のブランディング支援
 - ・支援期間：平成26年1月～平成27年3月
- ⑯ マルニ食品㈱（宮城県登米市、代表取締役：二階堂 玲子氏）
 - ・支援テーマ：宮城県産小麦品種「あおばの恋^{※2}」による新商品開発支援
 - ・支援期間：平成26年4月～平成27年3月
- ⑰ 合同会社ナチュラル青森（青森県青森市、代表社員CEO：工藤 真義氏）
 - ・支援テーマ：青森の厳選食材を使用したスイーツブランド
 - ・支援期間：平成26年4月～平成27年3月
- ⑱ 株式会社今井産業（青森県平川市、代表取締役：今井 公文）
 - ・支援テーマ：青森県産材の杉・りんご樹の端材を活用した木質新素材「e・Wood+」の知的財産事業化支援
 - ・支援期間：平成26年7月～平成27年6月
- ⑲ 株式会社宮城化成（宮城県栗原市、代表取締役：小山 昭彦）
 - ・支援テーマ：不燃性・光透過性を有する新規複合材のマーケティング
 - ・支援期間：平成26年7月～平成27年6月
- ⑳ 非公開
- ㉑ 有限会社みちのく福島路ビール（福島県福島市、代表取締役：吉田 重男）
 - ・支援テーマ：福島県産原料等を使用した地ビールのマーケティング支援
 - ・支援期間：支援期間：平成26年10月～平成27年9月
- ㉒ 株式会社杉田味噌醸造場（新潟県上越市、代表取締役：杉田 文子）
 - ・支援テーマ：伝統と技術を活かした味噌製品のリニューアルと新製品開発による新規マーケットブランドの事業化
 - ・支援期間：支援期間：平成27年1月～平成28年12月
- ㉓ 大島グループ（㈱宇喜世ほかグループ構成企業10社）（新潟県上越市、代表：大島誠）
 - ・支援テーマ：北陸新幹線着地マーケットに対する「百年料亭宇喜世」を核にした地域産品・観光回遊ビジネスの事業化支援



- ・支援期間：平成27年4月～平成28年3月
- ②④農業生産法人有限会社伊豆沼農産（宮城県登米市、代表取締役社長：伊藤 秀雄）
 - ・支援テーマ：地域資源を活用した伊豆沼食農体験ファーム新事業展開支援
 - ・支援期間：平成27年4月～平成28年3月
- ②⑤株式会社いわきチョコレート（福島県いわき市、代表取締役：柳沼 大介）
 - ・支援テーマ：めひかり塩チョコなど既存商品販路の再構築戦略と販路ターゲットを明確にした新商品の開発支援
 - ・支援期間：平成27年4月～平成28年3月
- ②⑥佐渡乳業㈱（新潟県佐渡市／代表取締役社長 竹内 秀明 氏）
 - ・支援テーマ：農場ナチュラルチーズの直販体制の強化とブランディング支援
 - ・支援期間：平成27年7月～平成28年3月
- ②⑦久慈琥珀㈱（岩手県久慈市／代表取締役社長 向 正彰 氏）
 - ・支援テーマ：リファインド・アンバー（精製琥珀）による新製品デビューを機にしたブランディング支援
 - ・支援期間：平成27年7月～平成28年3月
- ②⑧㈱磐城高箸（福島県いわき市／代表取締役 高橋 正行 氏）
 - ・支援テーマ：おめでた箸および派生製品のブラッシュアップと拡販支援
 - ・支援期間：平成27年7月～平成28年3月
- ②⑨㈱ツガルサイコー（青森県黒石市／代表取締役 福士 拓弥 氏）
 - ・支援テーマ：津軽の観光資源を活用した外国人観光客の誘客支援
 - ・支援期間：平成27年7月～平成28年3月
- ③⑩中村物産㈾（宮城県仙台市／代表取締役 中村 拓造 氏）
 - ・支援テーマ：地盤置換工法「コロンブス」マーケティング支援
 - ・支援期間：平成27年7月～平成28年3月
- ③⑪IMTエンジニアリング㈱（新潟県妙高市／代表取締役 富田 ゆきし 氏）
 - ・支援テーマ：「妙高ゆきエビ」のマーケティング戦略およびブランド構築支援
 - ・支援期間：平成28年8月～平成29年7月（12ヶ月間）
- ③⑫㈱ティ・ディ・シー（宮城県宮城郡利府町／代表取締役社長 赤羽 優子 氏）
 - ・支援テーマ：超精密研磨技術の加速器分野への展開を目指すマーケティング支援
 - ・支援期間：平成29年1月～平成29年12月（12か月）
- ③⑬㈱シオン（岩手県紫波郡矢巾町／代表取締役 石川 公一郎 氏）
 - ・支援テーマ：世界初・塗るだけで防炎塗膜化する木部専用国産自然塗料のマーケティング支援
 - ・支援期間：平成29年4月～平成30年3月（12か月）



Ⅱ. 東経連ビジネスセンターの概要（平成23年4月設立）

1. 目的

東北7県の産学官＋金融が総力をあげて、新しい東北「産学官グローバル・イノベーション・ゾーン東北の創生」に取り組み、東北の高い技術力や優れた地域資源を活かして新製品開発等に挑戦し、雇用増等、地域経済にインパクトを与え、成長モデルとなり得る企業・事業の創出を図る。

2. 活動期間

10年間（平成23年4月～平成33年3月）

3. 組織形態

東北7県の産業支援機関、大学等研究機関、大手企業等を会員とする任意団体

4. 活動経費

年間1億円程度

5. 事務局所在地

東経連事務局内（宮城県仙台市）

6. 主な事業内容

- (1) ILC・加速器産業参入支援事業
- (2) 産学・企業間連携支援事業
- (3) マーケティング・成長戦略支援事業
- (4) セールス・マッチング支援事業

Ⅲ. マーケティング・成長戦略支援事業

1. 目的

マーケティング、知的財産、セールス、ファイナンス分野のハイレベルな専門家による当センターの支援チームが、成長志向のある技術力の高い中堅・中小ベンチャー企業の新製品・新商品・新サービスの事業化を、戦略的かつ実践的に支援（原則1年間）

2. 応募資格

(1) 対象となる事業者

東北6県及び新潟県に拠点を置く、中小企業や団体が対象となります。

(2) 対象となる具体的事業

「雇用創出や新たに投資を誘発するなど地域経済に影響をもたらす成長事業」、「新規性など成長が見込める技術力を有する事業」、「異業種や大学などが連携して新しい価値を創出する事業」などのように、東北の「稼ぐ力を高める」ことに資する事業が対象となります。具体的には次の項目となります。

- ① 農林水産業や観光産業、伝統産業等が東北域内で連携し、地域発のブランドとして魅力を発信する事業
- ② 新規性や優位性の高い商品や技術開発力を有するものづくり事業



- ③ 東北の産業が域内外異業種等と連携し、新たな価値を創出する事業
- ④ 大学等の研究シーズを活かし、新たな価値を創出する事業
- ⑤ I L C、加速器関連プロジェクトに関する要素技術の開発に貢献する事業
- ⑥ 自動車、航空宇宙産業等のものづくり技術の進化に貢献する事業

3. 支援内容

下記の 7 分野から、貴社の事業テーマに応じた支援チームを編成します。

(1) マーケティング戦略立案・実行支援

ネットリサーチ、フォーカス・グループ・ミーティング等のマーケティング・リサーチに基づく、差別化ポイントの明確化及び価格、流通、プロモーション等の戦略構築支援

(2) ブランディング支援

ネットリサーチ、ネガティブチェック等によるブランドネーム、ロゴ、シンボル等ブランド要素の構築支援

(3) 営業販促ツール・ホームページ強化支援

マーケティング・リサーチに基づく、営業販促ツール、ホームページの改定のアドバイス

(4) セールス戦略支援

マーケティング・リサーチに基づく、新たな販路開拓支援

(5) 知的財産戦略支援

特許、商標の出願、補正の実施および戦略構築支援

(6) 法務支援

販売契約書等の法務チェック支援

(7) ファイナンス戦略支援

資本政策等に関するアドバイス

4. 支援の特徴

民間支援ならではの、実効性ある 4 つのメリットが特徴です。

(1) 上記 7 分野より、事業の課題解決に適した独自の支援チームを編成します。

(2) 当センターで編成する支援チームのサポート費用（マーケティング・リサーチ費、パンフレット・デザイン費など）は、200 万円まで負担します。

(3) 年度等の区切りはなく常時募集していますので、事業の進捗等に応じて、いつでもお申し込みが可能です。支援期間は、決定から 1 2 ヶ月間となります。

(4) 国や県など公的助成に認定されている事業に、当センター事業をセットして追加支援・連携支援することが可能です。

以 上